

○計画期間:平成30年4月～令和6年3月(6年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和4年度終了時点(令和5年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市計画では、目指す都市像「観光・商業・交流による にぎわいあふれる次代のまちづくり」を掲げるとともに、「個性と魅力に磨きをかけてにぎわいあふれるまちづくり」、「国内外から選ばれる魅力ある観光地づくり」の2つの基本方針を定め、各種事業に取り組んでおり、令和4年度は、3期計画の5年目にあたる。

ハード事業では、鹿児島中央駅地区においては、「中央町19・20番街区市街地再開発事業」に関連したペDESTリアンデッキ（電車通りデッキ）建設工事が完了し、9月に供用開始した。

上町・ウォーターフロント地区においては、令和5年度の再開発ビル完成を目指し、「浜町1番街区再開発事業」を引き続き進めた。

これまで、鹿児島中央駅地区の「中央町19・20番街区市街地再開発事業」、いづろ・天文館地区の「千日町1・4番街区市街地再開発事業」、上町・ウォーターフロント地区の「鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業」が完了するなど多様な都市機能の充実や交通結節機能の強化に向けた取組は、概ね順調に進んでいる。

ソフト事業では、「かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会」、「おはら祭」、「鹿児島マラソン」など、本市の大型イベントが新型コロナウイルス感染拡大前に近い規模で開催されたことなどにより、宿泊観光客数が回復傾向にあるなど、明るい兆しも見えてきている。

本市では、新型コロナウイルス感染拡大による影響からの早期回復を図るため、水際対策の緩和によるインバウンドの誘客に向けた取組を展開することや、本年開催される「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」や「全国高等学校総合文化祭」などで来訪される多くの方々に本市の魅力を堪能していただくことにより、交流人口のさらなる拡大につなげていくとともに、ウィズコロナの下、依然厳しい状況にある中心市街地において、引き続き本市計画に基づき、官民一体となって中心市街地の活性化に取り組んでいく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度 1 月 1 日)

(中心市街地 区域)	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)	令和 5 年度 (6 年目)
人口	31,810 人	34,344 人	34,458 人	34,471 人	34,470 人	34,613 人	
人口増減数	84 人	—	114 人	13 人	△1 人	143 人	
自然増減数	33 人	17 人	△113 人	△87 人	△140 人	△203 人	
社会増減数	67 人	340 人	227 人	100 人	139 人	346 人	
転入者数	1,998 人	2,386 人	3,572 人	3,814 人	3,395 人	3,412 人	

※第 3 期計画（平成 30 年度～令和 5 年度）から、人口等についての算出方法等を以下のとおり改める。

- ・人口の基準日は 1 月 1 日とする。（第 2 期計画期間中である 29 年度は 4 月 1 日を基準日としていた）
- ・住基システムの更新により、地番ごとに人口が算出できるようになり、中心市街地内の正確な人口の把握が可能となったことから、従前の面積割から変更する。
- ・外国人を含める。

(2) 地価

(単位：円/㎡)

(中心市街地 区域)	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)	令和 5 年度 (6 年目)
鹿児島中央駅地区 (中央町 4 番)	858,000	869,000	888,000	888,000	888,000	899,000	
いづろ・天文館地区 (東千石町 13 番)	1,040,000	1,120,000	1,150,000	1,140,000	1,130,000	1,140,000	

2. 令和 4 年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

概況 コロナ禍のダメージ回復には遠く及ばず

- ・ 令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響が徐々に弱まってきたものの、未だに十分な回復が進んでいない中で、原材料やエネルギー価格などの急激な物価高騰に直面しており、地域経済を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。
- ・ また、コロナ禍の影響による離職者が相当数に上ることから、深刻な人手不足に陥っており、戻り始めた需要を、売り上げの回復に十分繋げることができない事業者が数多く存在している。

特に、宿泊・運輸交通事業者などでは、従来の稼働状況には全く及ばぬ事業活動を余儀なくされており、本県の基幹産業である観光関連産業等を中心にコロナ禍による大打撃からの回復には至っていない。

- さらに、商業の不振に加え、夜の賑わいを担う繁華街の飲食関連事業者でも、その傾向は顕著であり、今後、経営不振による空き店舗の増加が懸念され、中心市街地に暗い影を落としている。
- 本中活計画では、「空き店舗数」と「宿泊観光客数」を目標指標としている。
本フォローアップ報告において、「空き店舗数」は引き続き「達成が見込まれない」と見通しているが、「宿泊観光客数」については、「達成が見込まれない」から「見込まれる」へと見通しを変更している。
この見直し変更の根拠は、その理由欄でも触れられているが、51年ぶりのかごしま国体をはじめ高校総文祭、世界マスターズ水泳等の開催に伴う観光客の増加分を組み入れてのものである。
このような特需の数字を以て、仮に目標値に達していたとしても、地方都市である鹿児島島の観光が、大都市並みに回復しているわけではないことを強く認識する必要がある。

第3期中心市街地活性化基本計画の進捗

- 令和4年度には、本計画の掲載事業である千日町1・4番街区再開発事業(セントラス天文館)が開業(令和4年4月)した。また、3年度には、中央町19・20街区再開発事業(ライカ1920)が開業するなど、現在の第3期計画のハード事業は概ね順調に進んでいる。
- 一方、ソフト事業は、これまでの計画期間のうち、令和2年度以降、コロナの影響による大打撃を直接的に受け、サマーナイト花火大会や天文館こどもフェスティバル、中央駅まつりをはじめ年間を通じて行われる大小様々なイベントが、中止・変更・縮小開催された。

第3期計画の効果と1年延長

- 前出の主なハード事業等については、中心市街地への来街客の増加に一定の効果をもたらしたものの、コロナ禍での開業というハンデを背負い、当初予定したような効果は得られなかった。ソフト事業については、実施できていないものも多く、効果は限定的であった。
- このように、当初期間の5年間では計画の十分な成果は得られていないことから、現計画は、令和6年3月まで、期間を1年延長して実施することとなっている。
今後は、残された1年間に、いかにして成果を積み上げていくかが問われることとなる。単なる現計画の1年延長ではなく、新たな事業の追加や掲載事業のより効果的な実施と検証が必要とされる。

これからの中心市街地活性化における課題

- 最初の中活計画認定から15年が経過したものの、魅力溢れるまちづくりの実現には至っていない。これまでの活性化策は商業中心であったが、夜の街の活性化(ナイトタイムエコノミー)など、飲食はじめ様々な業種を含めて、総合的に街の賑わいを創出していく必要がある。

- 今後の中心市街地活性化には、民間再開発事業をはじめ様々な都市インフラの整備が一層促進されるよう、かつての戦略補助金に相当する中心市街地活性化に特化した新たな補助金を導入するなど、現在の施策を抜本的に見直すべきである。
- 前出のセンテラス天文館における市立図書館の新設は、中心市街地に新たな機能と来街機会を創出するなど、行政による公的投資の好事例となっている。この事例に留まらず、今後の様々な行政の施策や投資においても、中心市街地への集中を一層進め、その活性化を促進していく必要がある。
- これまでの商業施設整備に偏った活性化策ではなく、公共施設や集合住宅など、定住人口の増加を見据えた都市機能を整備することによる活性化策も必要であり、そのような視点で中心市街地の活性化を図るために、真に必要な目標指標を設定し、持続可能なまちづくりを進めていかなければならない。
- 長年の懸案事項となっている鹿児島港本港区エリアのウォーターフロント開発については、中心市街地活性化基本計画の中に盛り込むべき重要課題である。

第4期中心市街地活性化基本計画における留意点

- 天文館においては、センテラス天文館との相乗効果を図るためにも次に続く再開発の実施が求められている。現在、天文館(東千石町 12・13 番街区)の新たな民間再開発事業の検討が進んでおり、これまでの交流人口に頼る活性化策とは一線を画して、公共性の高い文化施設の導入や、大規模な住宅機能による街なか居住の推進など、定住人口の増加をKPIに据えた次世代型の再開発事業を目指し、鹿児島市に支援策を要望すると共に第4期計画掲載事業として進捗を協議中である。事業の更なる推進を図るためにも、今後は、国・県・市の一体的な支援が必要となる。
- 鹿児島港本港区エリアのウォーターフロント開発については、官民一体となった整備推進を図っていくためにも、第4期計画の中で具体的な活性化計画を策定する必要がある。現在、ウォーターフロント地区の活性化に向けたゾーニングは県の検討委員会で策定中であり、その検討結果や鹿児島商工会議所が長年にわたり要望を続けてきた MICE 施設の整備の必要性などを踏まえ、第4期計画に活性化の具体策を盛り込むべきである。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
商業・サービス機能の強化	空き店舗数	86 店舗 (H28 年度)	70 店舗 (R5 年度)	78 店舗 (R4 年度)	B	②	②
稼ぐ観光の実現	宿泊観光客数	295 万 3 千人 (H28 年)	322 万人 (R5 年)	179 万 7 千人 (R3 年) 7 月末確定	C	②	①

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値より改善、C : 基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 >

① 目標達成が見込まれる ② 目標達成が見込まれない

※ 関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ 1、2 とする。

2. 目標達成見通しの理由

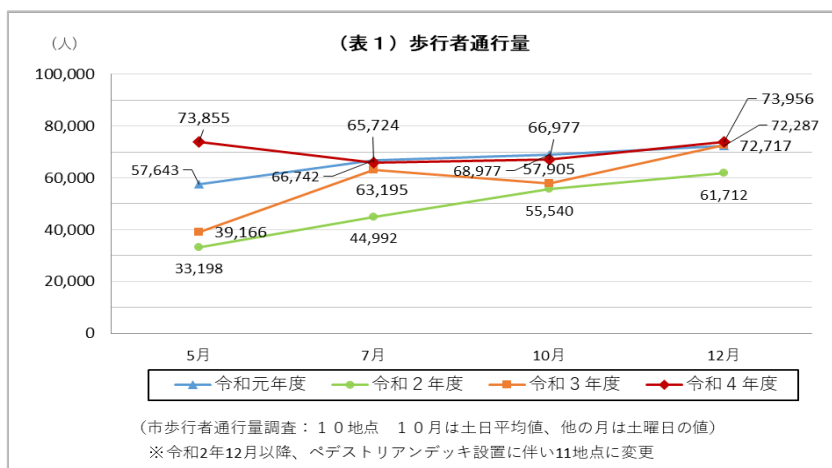
(1) 空き店舗数

令和 4 年度の空き店舗数は、前年度比で 3 店舗 (3.7%) 減の 78 店舗であり、基準値の 86 店舗より改善したものの、目標値である 70 店舗には及んでいない。

いづろ・天文館地区において「千日町 1・4 番街区市街地再開発事業」の再開発ビル (センテラス天文館) が令和 4 年 4 月に開業し、同地区においては空き店舗数が 5 店舗減少するなど、開業効果が見受けられたが、ウイルスの変異とともに生じる感染拡大が続いた状況でもあった。

今回、目標値を達成できなかった主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものが大きいと考えている。

本市が年 4 回実施している歩行者通行量調査結果 (表 1) において、令和 4 年度の歩行者通行量は、令和 3 年度との比較では各調査月において相対的に増加しており、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度との比較では、7 月と 10 月が下回ったものの 5 月と 12 月は上回っている。



5月については、いづろ・天文館地区で45,053人となり、令和元年度の同月同地区の39,179人と比較すると、5,874人増えており、新型コロナウイルス感染者数も落ち着いている時期で、「千日町1・4番街区市街地再開発事業」の再開発ビル（センテラス天文館）の開業効果が非常に高かったと考えている。

また、中心市街地への来街者（市内・県内）を対象に実施した回遊性・満足度調査では、5年前と比較したにぎわい（人通りや活気）について、「活気が増している・どちらかといえば活気が増している」の合計から、「元気がなくなった・どちらかといえば元気がなくなった」の合計を差し引いた値は、全体で13.1ポイントとにぎわいがあると感じる人が多く、前回調査（令和3年度：△20.7ポイント）と比較しても大きく改善している。

鹿兒島中央駅地区	29.9ポイント
いづろ・天文館地区	10.1ポイント
上町・ウォーターフロント地区	△2.8ポイント

しかしながら、中心市街地のいづろ・天文館地区にある鹿兒島中央地下駐車場（セラ602）の利用台数の推移については、鹿兒島中央地下駐車場株式会社によると、令和4年度は令和3年度より年間利用台数が増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度と比較して、18.1%減と引き続き減少している。

また、中心市街地の商業者を対象に実施したアンケート調査では、5年前と比べたにぎわいの状況は、「活気が増している・どちらかといえば活気が増している」の合計から「元気がなくなってきた・どちらかといえば元気がなくなってきた」の合計を差し引いた値は△18.4ポイントとなっており、5年前よりもにぎわいの状況が悪化したと感じている事業者の方が多かった。

そのほか、昨年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけとしたエネルギー・食料等の物価高がしばらく続く見込みであり、家計の負担感増加につながることで、消費活動を下押しすることも懸念される。

以上の理由から、社会経済活動の正常化が進みつつある中で、今後の物価動向や海外情勢などを考えると、現時点においては、目標達成が見込まれないと判断せざるを得ない状況にある。

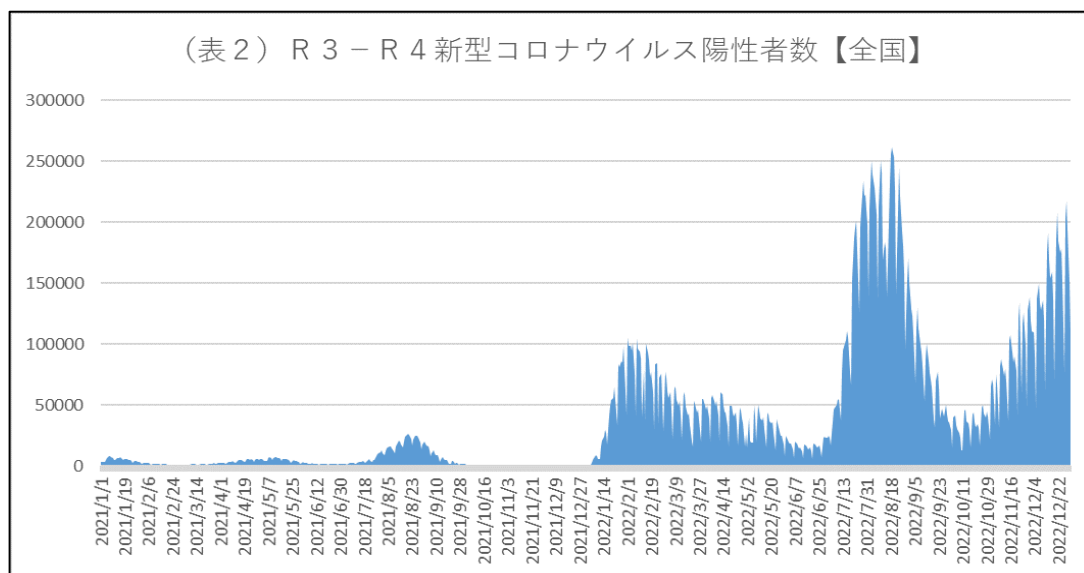
(2) 宿泊観光客数

令和4年の中心市街地の宿泊観光客数は5年7月末に確定するため、最新値である3年のデータをみると、前年比で9万5千人（5.6%）増の179万7千人と若干増加したものの、目標値の322万人からは、引き続き、大きく後退する結果となった。

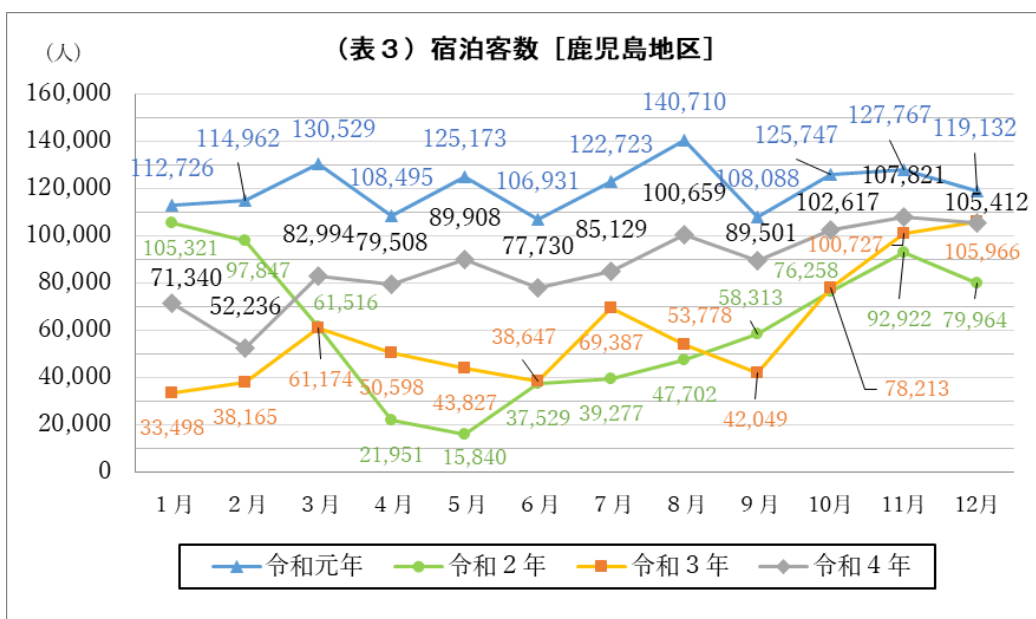
令和3年は、令和2年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で移動の制限や旅行控えの動きが生じたことなどにより、観光需要が大きく減少するなど、非常に厳しい状況が続いた。

そのような中で、新型コロナウイルス感染者数が減少していた10月以降は、秋の行楽シーズンと重なったことに加え、12月には本市独自の宿泊キャンペーンの実施や県民割の対象が隣接県に拡大されたこともあり、宿泊観光客数は回復した。

しかしながら、本市全体の入込観光客数は507万1千人で前年比0.8%減、宿泊観光客数は216万1千人で前年比4.1%増、うち外国人宿泊観光客数は8千人で前年比87.7%減と非常に厳しい状況だった。令和3年から4年の国内の感染者数の推移は(表2)のとおりである。



新型コロナウイルスワクチン接種は令和3年から行われているが、令和4年はウイルスの変異とともに生じる感染拡大が続いた。ただ、若者の重症化リスクは低く、大部分の人は感染しても軽症で入院を要することはなく、イベント等も感染対策を行いながら徐々に再開されており、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることにより、中心市街地の宿泊観光客数は回復していくものと見込んでいる。



(資料:「県観光動向調査」※サンプル調査)

それを裏付けるデータとして、県観光動向調査の鹿児島地区の宿泊客数（表3）では、令和4年1月に「オミクロン株」による新たな感染拡大が始まり、2月に第6波のピークを迎えた時期は減少傾向となったが、第7波の7月から9月、第8波の12月においては、顕著な減少傾向は見受けられず回復傾向となっている。

特に、令和4年10月からの全国旅行支援の開始や水際対策の大幅緩和により、県観光動向調査における宿泊客数は、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年をやや下回る状況で推移している。

また、全国旅行支援は、令和5年6月までの措置となるが、5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行することや6月から国際航空路線の定期便が一部再開される見通しであり、宿泊観光客数は、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大前に近い状況を推移すると想定される。

さらに、令和5年は本市において、51年ぶりの「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」や「全国高等学校総合文化祭」、「世界マスターズ水泳」の開催等に伴う観光客等の増加が見込まれており、この機を活かして「観光CRMアプリ」を活用した地域マーケティングの強化や「ユニバーサルツーリズム」のさらなる推進に取り組むほか、インバウンドのV字回復に向けた「海外プロモーション推進事業」による個人旅行者向けプロモーションなど、各種施策を積極的に展開することにより、宿泊観光客数が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復すると想定している。

以上の理由から、社会経済活動の正常化が進みつつある中で、国体等の開催やインバウンドのV字回復に向けた施策等を積極的に展開することにより、目標達成が見込まれる見通しである。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

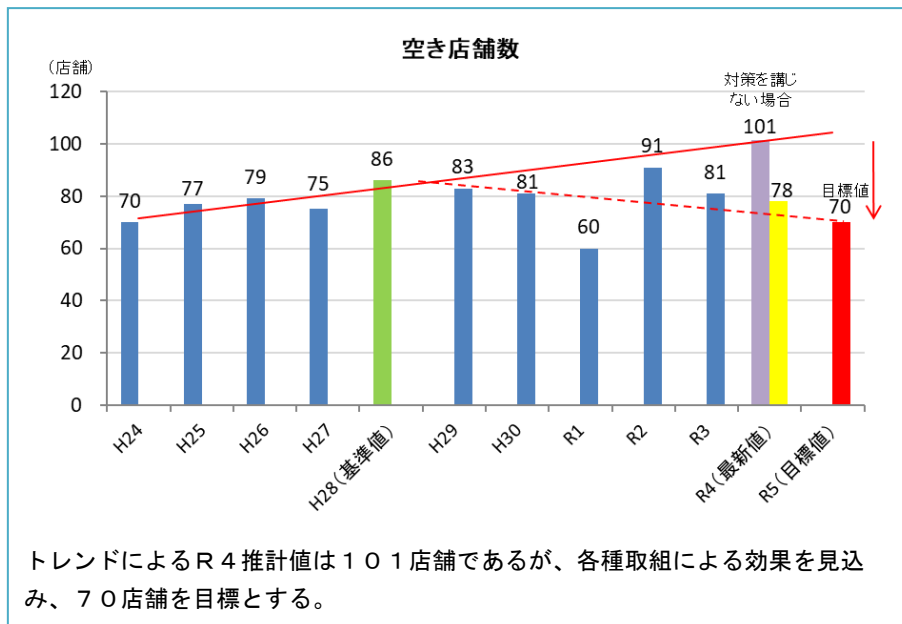
宿泊観光客数

目標達成の見通しについては、令和2年度フォローアップにおいて、平成30年の観光客数増加の反動減や日韓関係の悪化などにより宿泊客が減少したことに加え、令和2年の新型コロナウイルス感染拡大による影響も考慮し、目標達成が見込まれない(②)と考えていたが、令和4年10月以降、宿泊観光客数は回復傾向にあり、また、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行すること、6月から国際航空路線の定期便が一部再開される見込みであることに加え、国体等の開催やインバウンドのV字回復に向けた施策等の積極的な展開を図ることによる増加を見込み、目標達成が見込まれる(①)と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「空き店舗数」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P93～P95 参照

●調査結果と分析



年度	(単位：店舗)
H28	86 (基準年値)
H29	83
H30	81
R1	60
R2	91
R3	81
R4	78
R5	70 (目標値)

※調査方法：空き店舗実態調査（視認による）

※調査月：毎年度2月頃

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：商店街における1階路面店の空き店舗

地区ごとの空き店舗数

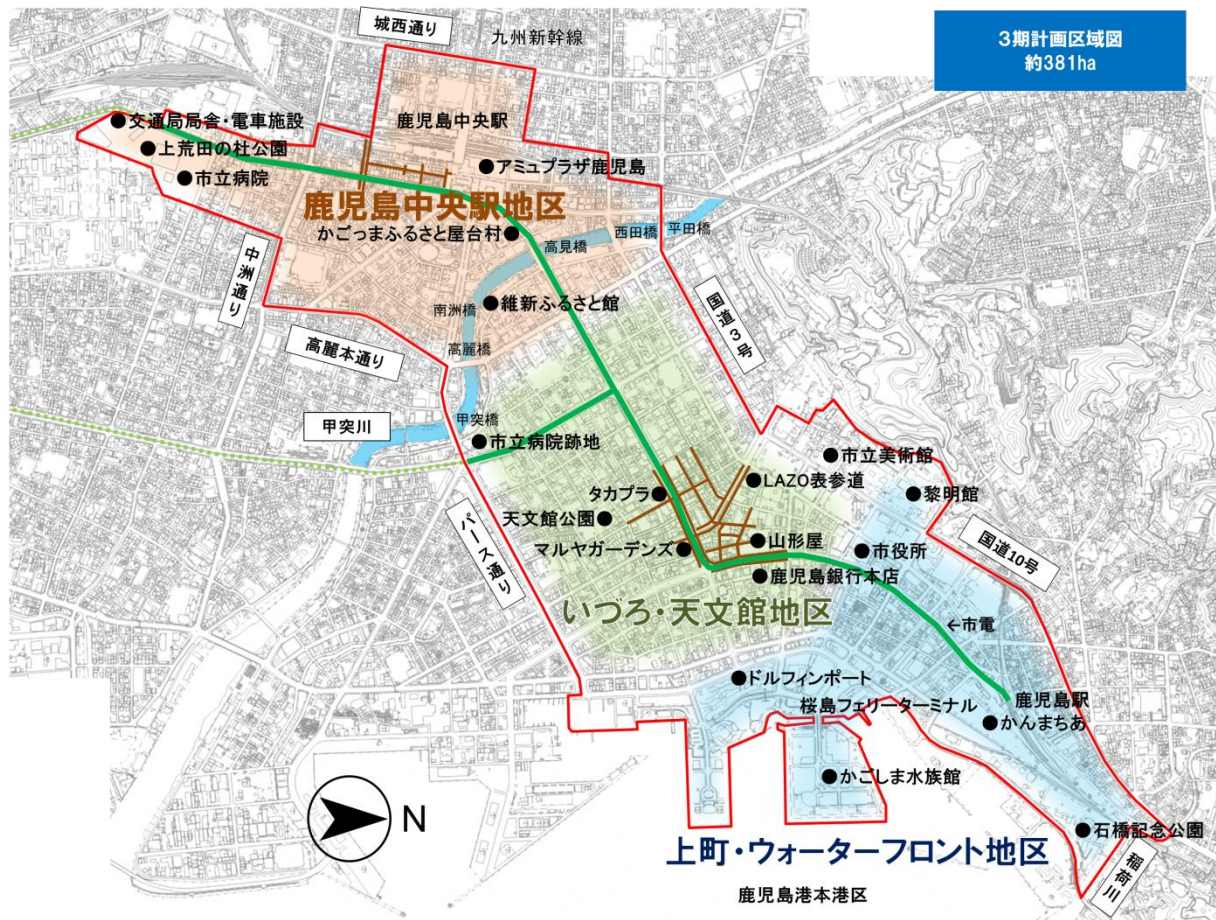
(単位：店舗)

	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)	令和5年度 (6年目)
鹿児島中央駅 地区	24	21	14	22	11	13	
いづろ・天文 館地区	43	39	26	54	61	56	
上町・ウォーター 70地区	16	21	20	15	9	9	
合計	83	81	60	91	81	78	

〈分析内容〉

空き店舗数については、平成28年度以降減少傾向であったものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく増加した。令和4年度は前年度比で3店舗（3.7%）減の78店舗と、若干回復した。特に、いづろ・天文館地区においては5店舗減少しており、千日町1・4番街区の再開発ビル（センテラス天文館）完成の効果によるものと思われる。

中心市街地の区域図



●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中央町 19・20 番街区市街地再開発事業（中央町 19・20 番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 24 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	鹿児島中央駅の駅前という立地条件を生かし、中央町 19・20 番街区を一体的に活用して、商業・業務施設、ホール、住宅等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 26 年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成 30 年 5 月に着手した再開発ビル（Li-Ka1920）の工事が令和 3 年 1 月に完成し、同年 6 月に全面開業した。 【目標設定時に見込んだ事業効果】 11 店舗減少 【最新の事業効果】 13 店舗減少
事業の今後について	〔事業終了〕

②. 千日町1・4番街区市街地再開発事業（千日町1・4番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【済】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区において、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成28年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年1月に着手した再開発ビル（センテラス天文館）の工事が令和3年12月に完成し、令和4年4月に開業した。 【目標設定時に見込んだ事業効果】6店舗減少 【最新の事業効果】5店舗減少
事業の今後について	〔事業終了〕

③. 鹿児島銀行新本店ビル建設事業（商業施設整備など）（株）鹿児島銀行

事業実施期間	平成27年度～令和元年度【済】
事業概要	鹿児島銀行本店ビルを建替え、市内に分散している業務機能等を集約し金融サービスの一層の充実を図るとともに、同ビル内に商業施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成29年6月に新本店ビル（金生町ビル・泉町ビル）の建設工事に着手し、同31年4月に本店別館ビル（泉町ビル）が完成、令和元年6月にオープンした。本店ビル（金生町ビル）は同2年3月完成し、同年5月、両ビルの1、2階によかど鹿児島（商業施設）をグランドオープンした。 【目標設定時に見込んだ事業効果】1店舗減少 【最新の事業効果】1店舗減少
事業の今後について	〔事業終了〕

④. 女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	多様な主体による活発な起業を促進するため、起業・ベンチャーに関心や意欲を持つ女性、学生、シニアに対し、それぞれが抱える特有の課題や悩みなどに対応した起業セミナー等の開催や相談支援を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業目標値・最新値及び進捗状況	各種セミナーの開催やインキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の育成支援が図られた。(各種セミナーの開催については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度は休止した。) 【目標設定時に見込んだ事業効果】2店舗減少 【最新の事業効果】2店舗減少
事業の今後について	各種セミナーの開催やインキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の掘り起しと育成支援を図るとともに、支援した創業者に対するフォローアップを実施し、事業継続等の支援も図る。

⑤. 街なかリノベーション推進事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	実際の空き店舗などの遊休不動産を使って、専門家のもとでリノベーションによる再生手法を学び、事業化を目指すとともに、空き店舗等の再生を担う人材育成を図るリノベーションスクール等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成30年4月～令和6年3月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	街なかリノベーション特別講演会、実践セミナーを実施した。 ・特別講演会：7月23日 【参加者数 62人】 ・実践セミナー：全6回（8月20日、9月17日、10月29日、11月19日、12月17日、1月14日）【参加者数 18人】 （新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度は事業を休止した。） 【目標設定時に見込んだ事業効果】3店舗減少 【最新の事業効果】2店舗減少
事業の今後について	「街なかリノベーション実践セミナー」等について、引き続き開催する。

⑥. 地域繁盛店づくり支援事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成23年度～令和3年度【済】
事業概要	市内の中小商業又はサービス業者を対象に、実践的なセミナーや受講者の店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業をリードしていく人材・店舗を育成する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は、中心市街地6店舗を対象に専門講師によるセミナーを3回、臨店指導を4回実施した。商店街内の魅力ある個店づ

	<p>くりの促進、人材育成が図られ、魅力ある店舗増につながった。 （新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度は事業を休止した。）</p> <p>【目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）】5店舗減少 【最新の事業効果（⑥～⑧）】3店舗減少</p>
事業の今後について	〔事業終了〕

⑦. 頑張る商店街支援事業（商店街、まちづくり会社、NPO 法人等）

事業実施期間	平成19年度～【実施中】
事業概要	商店街等が、独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施するイベントや装飾事業等に対し助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29年4月～令和6年3月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>中心市街地区域内19団体、23事業に対し助成し、同制度を活用することで、それぞれの商店街等が特色を生かしたイベント等を行い、活気あふれる商店街づくりを推進した。</p> <p>【目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）】5店舗減少 【最新の事業効果（⑥～⑧）】3店舗減少</p>
事業の今後について	多くの商店街等が活用し、特色ある取組みを行っていることから、今後も事業周知に努め、商店街等が実施するイベント等を支援し、商店街等の活性化を図る。

⑧. 「まちゼミ」開催事業（商店街・通り会等）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】																
事業概要	商店街の店主等が講師となり、プロならではの専門的な知識や情報などを無料で受講者に伝える「まちゼミ」を開催する。																
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし																
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>まちゼミを3回開催した。（うち1回はオンライン※）参加店が各講座を企画・実施し、受講者である消費者を集客することで、新規顧客の獲得や来店者のリピート率の向上に繋がるなど、賑わい創出に寄与した。</p> <p>【令和4年度】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>開催期間</th> <th>参加店舗</th> <th>講座数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月21日～6月30日</td> <td>57店舗</td> <td>71講座</td> <td>611人</td> </tr> <tr> <td>10月22日～11月30日</td> <td>48店舗</td> <td>58講座</td> <td>487人</td> </tr> <tr> <td>1月21日～1月23日※</td> <td>4店舗</td> <td>5講座</td> <td>16人</td> </tr> </tbody> </table>	開催期間	参加店舗	講座数	参加者数	5月21日～6月30日	57店舗	71講座	611人	10月22日～11月30日	48店舗	58講座	487人	1月21日～1月23日※	4店舗	5講座	16人
開催期間	参加店舗	講座数	参加者数														
5月21日～6月30日	57店舗	71講座	611人														
10月22日～11月30日	48店舗	58講座	487人														
1月21日～1月23日※	4店舗	5講座	16人														

	<p>【目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）】5店舗減少</p> <p>【最新の事業効果（⑥～⑧）】3店舗減少</p>
事業の今後について	<p>開催ごとに結果検証を実施し、改善しながら順調に開催回数を重ね、商店街等が主体となった取組みとなっていることから、引き続きPDCAサイクルを実施し、まちゼミの実施効果を高めていく。</p>

⑨. 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業及び鹿児島駅前停留場整備事業（鹿児島市）

事業実施期間	<p>平成26年度～令和4年度【済】：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業</p> <p>平成29年度～令和3年度【済】：鹿児島駅前停留場整備事業</p>
事業概要	<p>駅東西の交通結節機能を強化し、利便性・安全性の向上を図る広場等の整備や、回遊性のある歩行者ネットワークを形成し、にぎわい・交流の創出を図る自由通路整備や道路改良を実施する。</p> <p>また、鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業と合わせた一体的な市電停留場の整備を行う。</p>
国の支援措置名及び支援期間	<p>社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（鹿児島駅周辺地区（第2期）））（国土交通省）（平成30年度～令和元年度）：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業</p> <p>都市構造再編集中支援事業（鹿児島駅周辺地区（第2期））（国土交通省）（令和2年度～令和4年度）：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業</p> <p>社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）（国土交通省）（平成31年度～令和2年度）：鹿児島駅前停留場整備事業</p>
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業では、鹿児島駅前広場の整備工事を行い、令和4年3月26日に供用開始した。また、市道上本町磯線の交通広場については、令和3年11月1日に供用を開始した。</p> <p>鹿児島駅前停留場整備事業では、停留場の供用開始後、軌道や架線、信号設備等の仮設設備の撤去工事を行った。</p> <p>両事業の事後評価を実施し、5年1月に評価結果を公表した。</p> <p>【目標設定時に見込んだ事業効果】3店舗減少</p> <p>【最新の事業効果】8店舗減少</p>
事業の今後について	<p>〔事業終了〕</p>

●目標達成の見通し及び今後の対策

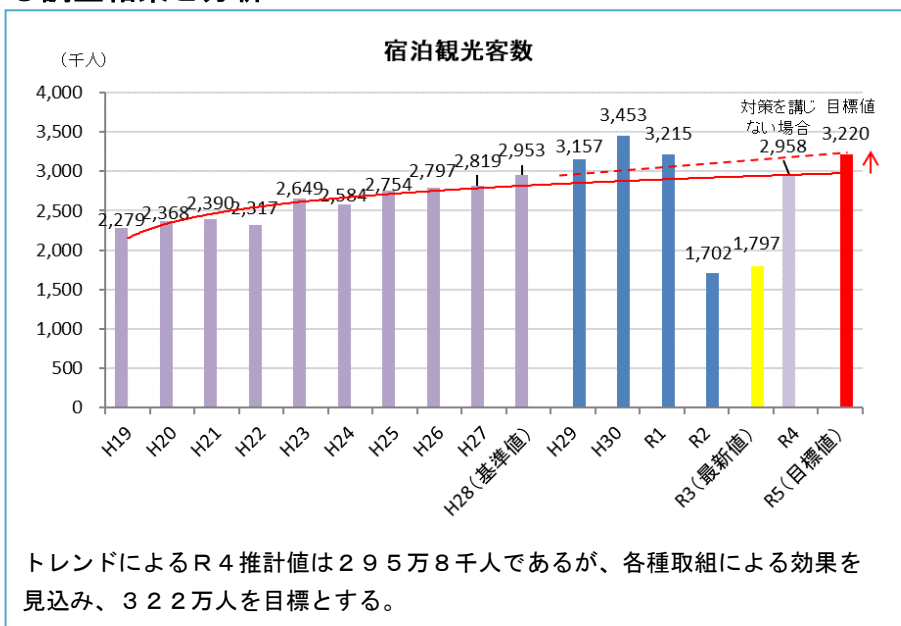
令和4年度は再開発事業などの多様な都市機能の充実を図るための主要事業は概ね順調に進捗しており、空き店舗数は前年度比で3店舗減少し、78店舗となったが、目標値である70店舗には及んでいない。

ウイルスの変異とともに繰り返される新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然厳しい状況が続いていることや、昨年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけとしたエネルギー・食料等の物価高が続く見込みであり、消費活動を下押しすることも懸念される現時点においては、目標達成が難しい状況にある。

今後は、引き続き、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や中心市街地にもたらす影響、空き店舗の動向、再開発事業の効果発現の状況を踏まえ、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化を見据えるとともに、これまで整備してきたにぎわいの拠点となる施設を生かしたにぎわい創出や回遊性向上を図るなど、効果的な事業の検討や既存事業の見直しを行い、官民一体となって計画に掲げる取組を進めていく必要がある。

(2)「宿泊観光客数」※目標設定の考え方 認定基本計画 P96～P98 参照

●調査結果と分析



年	(単位：万人)
H28	295.3 (基準年値)
H29	315.7
H30	345.3
R1	321.5
R2	170.2
R3	179.7
R4	(令和5年度 フォローアップ)
R5	322.0 (目標値)

※調査方法：鹿児島市観光統計を基に中心市街地分を算出

※調査月：前年1月～12月分

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：宿泊観光客

〈分析内容〉

宿泊観光客数については、最新値である令和3年は前年比で9万5千人（5.6%）増の179万7千人と若干増加したものの、目標値の322万人からは、引き続き、大きく後退した。

これは、令和2年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、移動の制限や旅行控えの動きが生じたことなどにより、観光需要が大きく減少したことから、本市への観光客数が減少したため、中心市街地の宿泊観光客数も減少したと思われる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 鶴丸城楼門建設事業（鶴丸城御楼門建設協議会、鹿児島県）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	明治6年（1873年）に焼失した鶴丸城本丸の入口である御楼門や、楼門と連なり城郭を構成する重要な要素である御角櫓を建設し、歴史、文化、建築技術の継承とともに新たな観光拠点とする。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新	御楼門は、当初計画どおり令和2年3月末に完成。同年4月に完成

値及び進捗状況	式を行い、供用開始した。 【目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）】15.5万人 【最新の事業効果（①～③）】39.6万人
事業の今後について	御角櫓は、基礎となる石垣の修復状況を踏まえ、整備スケジュールについて改めて検討することとしている。

②. 明治維新 150 周年事業（鹿児島市、明治維新 150 年カウントダウンイベントチーム会議、薩摩維新ふるさと博実行委員会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	明治維新から 150 周年を迎える平成 30 年に向け、大河ドラマ「西郷どん」とも連動し、“維新のふるさと鹿児島市”を国内外に広く印象付けられるようなイベント等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	明治維新 150 周年記念イベントでの大河ドラマ出演者を招へいしたトークショーをはじめ各種イベントを開催したほか、幕末・維新期の衣装を着た「まちなかおもてなし隊」が観光客等へのおもてなしを行うなど、集客力の向上や交流人口の拡大が図られた。 【目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）】15.5万人 【最新の事業効果（①～③）】39.6万人
事業の今後について	〔事業終了〕

③. 大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進等事業（大河ドラマ「西郷どん」鹿児島市推進協議会、鹿児島観光コンベンション協会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	大河ドラマ「西郷どん」の放送に合わせ、大河ドラマ館の運営、広報宣伝等を行うほか、中心市街地内に設置する特設観光案内所の運営を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	大河ドラマ館の来場者数は、553,052 人と目標を上回った。大河ドラマ館や特設観光案内所の設置により、交流人口の拡大や滞在時間の増加が図られ、街なかのにぎわいの創出や魅力ある観光地づくりに寄与した。 【目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）】15.5万人 【最新の事業効果（①～③）】39.6万人
事業の今後について	〔事業終了〕

④. 外国人観光客受入事業（中心市街地の事業者、鹿児島市国際交流財団、鹿児島市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 3 年度【済】
事業概要	外国人観光客の満足度を高め、外国人観光客の視点に立ったきめ細かな受入体制づくりを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）（令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	外国語案内表記やWi-Fiの整備に対する助成や外国語版観光ガイドマップ作成に対する助成、観光施設等における無料 Wi-Fi サービスの運用を行ったほか、今後のクルーズ船の寄港に向けた準備を実施するなど、受入環境の整備を図った。 【目標設定時に見込んだ事業効果（④～⑤）】 3. 3万人 【最新の事業効果（④～⑤）】 7. 7万人
事業の今後について	〔事業終了〕

⑤. 鹿児島市版DMO推進事業〔旧鹿児島観光コンベンション協会体制強化事業〕
（鹿児島市、鹿児島市DMO（鹿児島観光コンベンション協会）、民間事業者）

事業実施期間	平成 31 年度～【実施中】
事業概要	観光CRMの導入や導入に伴うアドバイス、調査、分析の強化など、マーケティングの強化と合わせて、マネジメント強化を推進する
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 31 年度～令和 4 年度） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）（令和 3 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	鹿児島市 DMO 推進協議会を開催した他、新型コロナウイルス感染拡大による状況を踏まえた官民連携事業として、JNTO（日本政府観光局）と連携したデジタルマーケティングの強化や訴求力の高い観光PRコンテンツの制作等、官民連携による「稼ぐ観光」の取組を推進した。 【目標設定時に見込んだ事業効果（④～⑤）】 3. 3万人 【最新の事業効果（④～⑤）】 7. 7万人
事業の今後について	観光振興による地域経済のさらなる活性化を図るため、官民一体となって、戦略的かつ広域的に観光客の誘致受入体制の充実を進めるため、観光地域づくり法人（登録DMO）の登録を目指し、第4期鹿児島市観光未来戦略に基づく「稼ぐ観光」の取組を推進する。

⑥. 千日町1・4番街区市街地再開発事業（千日町1・4番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 3 年度【済】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区にお

	いて、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成28年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年1月に着手した再開発ビル（センテラス天文館）の工事が令和3年12月に完成し、令和4年4月に開業した。 【目標設定時に見込んだ事業効果】4.8万人 【最新の事業効果】4.2万人
事業の今後について	〔事業終了〕

●目標達成の見通し及び今後の対策

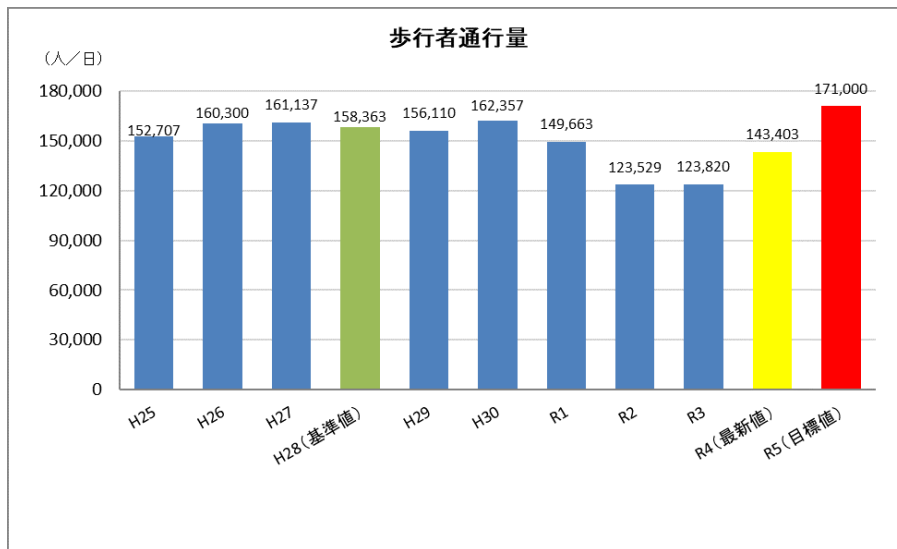
最新値である令和3年の中心市街地の宿泊観光客数は179万7千人で、令和2年から依然厳しい状況が続いたが、令和4年10月からの全国旅行支援の開始や水際対策が大幅に緩和されたことにより、県観光動向調査における宿泊客数は、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年をやや下回る状況で推移している。

また、全国旅行支援は、令和5年6月までの措置となるが、5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行することや6月から国際航空路線の定期便が一部再開される見通しであり、宿泊観光客数は、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大前に近い状況を推移すると想定される。

今後は、51年ぶりの「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」や「全国高等学校総合文化祭」、「世界マスターズ水泳」の開催を捉えた交流の促進や、「観光CRMアプリ」を活用した地域マーケティングの強化によるリピーター拡大、「ユニバーサルツーリズム」のさらなる推進による受入体制整備に取り組むほか、インバウンドのV字回復に向けた「海外プロモーション推進事業」による個人旅行者向けプロモーションなど、各種施策を積極的に展開することにより、観光客が中心市街地に滞在するための機能・取組を充実させる必要がある。

(3) 「歩行者通行量 (参考指標)」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移



年度	(単位: 人/日)
H28	158,363 (基準年値)
H29	156,110
H30	162,357
R1	149,663
R2	123,529
R3	123,820
R4	143,403
R5	171,000 (目標値)

※調査方法: 歩行者通行量調査

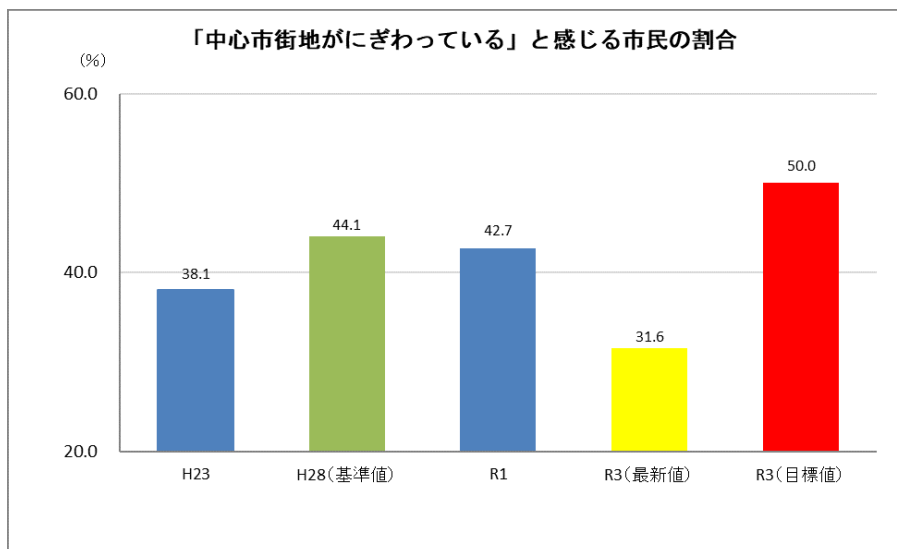
※調査月: 毎年度10月第3週土日

※調査主体: 鹿児島市

※調査対象: 中心市街地30地点の歩行者及び自転車等の軽車両通行車

(4) 『「中心市街地がにぎわっている」と感じる市民の割合 (参考指標)』 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移



年度	(単位: %)
H28	44.1 (基準年値)
H29	—
H30	—
R1	42.7
R2	—
R3	31.6 (最新値)
R3	50.0 (目標値)
R4	—
R5	—

※調査方法: 市民意識アンケート調査

※調査月: 調査年の5月頃

※調査主体: 鹿児島市

※調査対象: 16歳以上の市民5,000人 (無作為抽出)